

平成18年6月期 中間決算短信(連結)

平成18年2月15日

会社名 アクモス株式会社  
 コード番号 6888

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.acmos.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 飯島 秀幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役  
 氏名 飯島 秀幸

TEL (03) 3239 - 2377

決算取締役会開催日 平成18年2月15日

親会社等の名称 コンセーユ・ティアイ株式会社(非上場)

親会社等における当社の議決権所有比率 19.7%

米国会計基準採用の有無 無

1.17年12月中間期の連結業績(平成17年7月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	1,029	(53.3)	10	(-)	25	(-)
16年12月中間期	671	(10.7)	49	(-)	35	(-)
17年6月期	2,064		42		80	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	21	(-)	233	35	230	67
16年12月中間期	29	(-)	429	99	-	-
17年6月期	36		493	47	485	82

- (注) 1.持分法投資損益 17年12月中間期 百万円 16年12月中間期 17百万円 17年6月期 45百万円  
 2.期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 92,179株 16年12月中間期 69,071株 17年6月期 74,747株  
 3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 該当事項はありません。  
 4.会計処理の方法の変更 有  
 5.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 6.前中間期末においては平成12年11月27日のストックオプション契約に係る新株引受権600株及び平成16年9月20日発行の第1回新株予約権につき3,059株の未行使分がありますが、損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	3,094	1,746	56.4	17,913	52
16年12月中間期	1,481	789	53.3	9,872	41
17年6月期	1,907	925	48.5	11,251	92

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 97,472株(除く、自己株式14株) 16年12月中間期 79,987株 17年6月期 82,230株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	101	159	80	1,176
16年12月中間期	13	61	337	739
17年6月期	38	235	411	1,038

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.平成18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,300	280	116

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,190円09銭

平成18年6月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は平成17年12月31日現在の自己株式数(14株)を除いた発行済み株式数(97,472株)をもとに計算しております。

平成18年6月期の連結業績、その他の関連する事項については11頁を参照してください。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となることがあります。

## 1. 企業集団の状況

平成 17 年 12 月 31 日現在の当社グループは、純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結子会社 7 社（表中の A～G）で構成されております。連結子会社のほか非連結子会社 1 社（表中の ）および持分法を適用しない関連会社（親会社等）1 社（表中の ）があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業、その他の事業の 4 種類で、中でも情報技術事業と人材事業の二つの事業を中核事業として位置付けております。

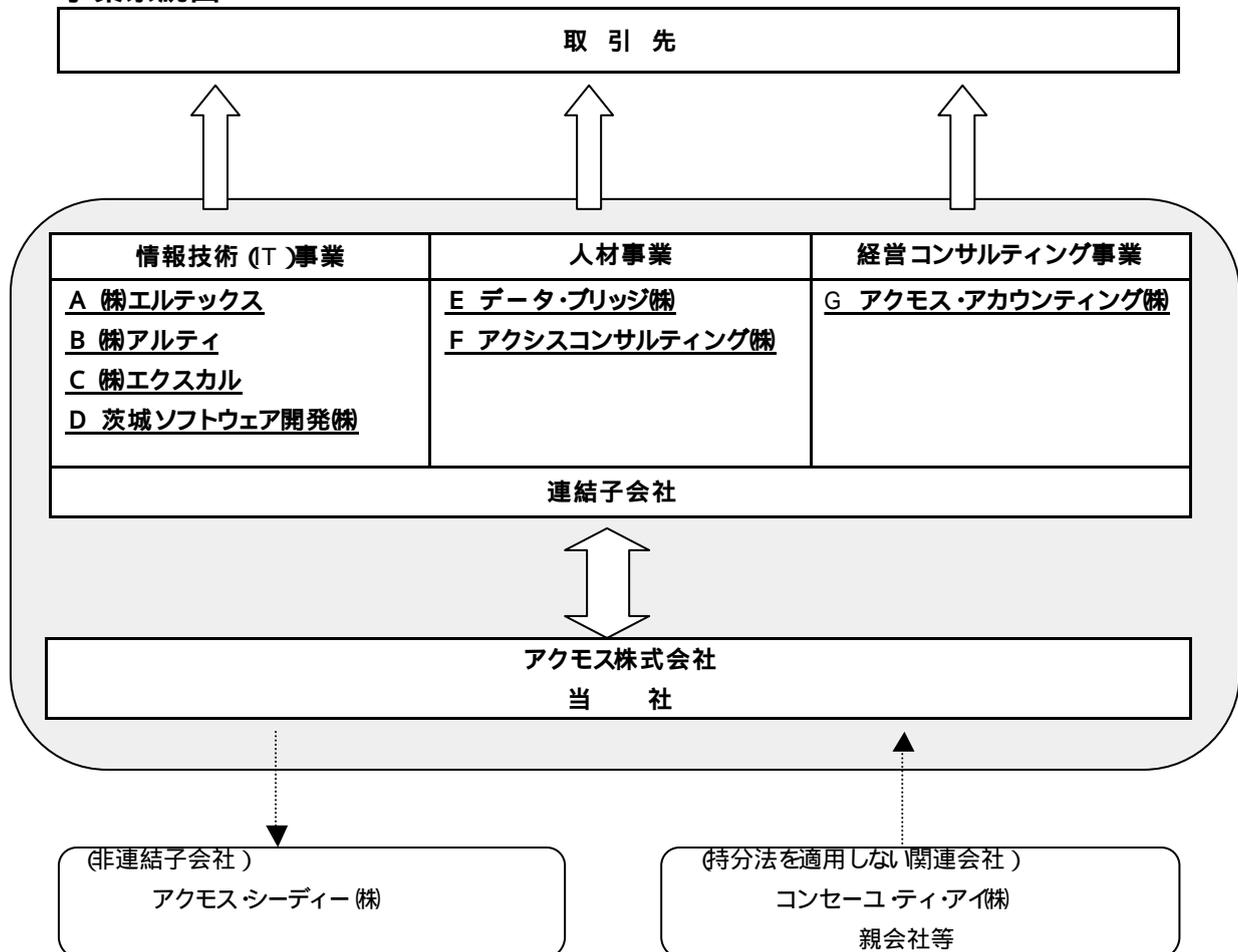
平成 17 年 9 月 1 日に茨城ソフトウェア開発株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。なお、人材事業の株式会社インタービジョンコンソーシアム（組織人事コンサルティング）は、平成 17 年 9 月 8 日付で全株式を売却したため連結対象子会社から除外しております。

当中間連結会計期間に、新たに連結対象となった子会社の概要

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(連結子会社) 茨城ソフトウェア開発(株)	(本店) 茨城県那珂郡東海村	22	100.0

(注) 同社の業績につきましては下半期から連結対象となりますので、当中間連結会計期間の業績には含まれておりません。

### < 事業系統図 >



コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社（親会社等）にあたります。

< 事業内容 >

事業別 セグメント	会社名	事業内容
情報技術 事業	(株)エルテックス システムインテグレーション事業	<u>システムインテグレーション</u> e コマース/ ビジネスシステム/ 先端技術応用システム/ マネージドハウジングサービス/ ASPサービス <u>ERP</u> オラクル EBS/ SAP Business One <u>教育ソリューション</u> Master Eye
	(株)アルティ モバイルインターネットコンテンツ 開発事業	<u>モバイルインターネットコンテンツ企画、開発</u> ミステリーゲーム配信サービス (NTTドコモ/ ボーダフォン/ au) 着信メロディ配信サービス (NTTドコモ/ ボーダフォン)他 <u>オンラインゲーム</u> PCオンラインゲーム「ワールド・ネバーランド」 <u>キャラクター 版権の管理</u>
	(株)エクスカル 情報技術 (IT 製品のテストング事 業	<u>IT製品の規格認定試験サービス</u> USB2.0 / xD-ピクチャーカード/ DLNA他 <u>第三者検証サービス</u> 製品基本検証 / IT製品・コンピューター 融合検証 / 比較検証 / RCA (原因追及支援)サービス他 <u>コンサルタントサービス</u>
	茨城ソフトウェア開発(株) システム開発事業	<u>ITコンサルティング</u> システム開発 / ネットワーク構築 / セキュリティ構築 診断他 <u>オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売</u> <u>各種認証取得コンサルティング</u> ISO9001/ プライバシーマーク <u>パソコン教室 “わかるとできる”</u>
人材事業	データ・ブリッジ(株) 人材採用事業	<u>採用業務代行サービス</u> 新卒採用業務 / 中途採用業務 <u>広告・宣伝の情報媒体の企画・販売</u> 採用媒体の販売他 <u>適性検査ツールの販売およびコンサルティング</u>
	アクシスコンサルティング(株) 人材紹介事業	<u>人材紹介・人材コンサルティング事業</u> 転職支援業務 / キャリアアップ支援業務
経営 コンサ ルティン グ事業	アクモス・アカウンティング(株) 経営コンサルティング事業	<u>グループ企業向け管理・経理業務サービス</u> <u>経営コンサルティング</u> M & Aを中心としたコンサルティング業務他

## 2.経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社は、「融合・連携・共鳴」を経営理念とし、ハイレベルなノウハウを共有した専門サービス企業集団として新たな可能性に弛まぬ挑戦を続け、個々の企業の独自性や豊かな発想、多様性のある企業グループを目指しております。

情報技術(IT)、人材、経営コンサルティング等の各事業分野において、それぞれの専門性を生かした「専門特化型ビジネスモデル」の実践による事業展開を行っております。今後もこれら専門サービス分野の事業領域に企業買収(以下、M&A)や資本提携により積極的に進出し、連邦経営の推進によって企業価値の最大化を図ってまいります。

### (2)会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識しておりますが、当社は純粋持株会社であり、事業活動を維持するために必要な資金は連結対象子会社からの負担金収入を源泉としております。負担金収入は、公開会社としての事業活動を維持するために発生する費用を基準に算定し、当社の管理費用のほか子会社の事業支援を行う業務費用に充当されております。配当を実現させるには子会社の上場等による子会社株式売却益や子会社からの受取配当金によって配当原資を確保することが必須条件ではありますが、現状では、各子会社とも経営基盤の強化や競争力の確保のため上場準備や親会社への配当より先内部留保を優先しております。当社は、子会社の成長支援に取り組み安定的な利益還元策を実施できるよう財政基盤の強化に努めてまいります。

### (3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

前連結会計年度中に実施した株式分割により、当面の目標としておりました流動性については確保できたものと考えております。当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)現在の議決権のある株主数は4,835名となりました。今後の更なる投資単位の引下げにつきましては、株式市場における当社の株価の推移や市場環境などを総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

### (4)目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、連結業績の継続的な黒字化と各事業別子会社の成長性、収益力を高めることにあります。また、平成20年(2008年)6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円、連結子会社総数10社を達成することを目標として掲げております。

### (5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、情報技術事業と人材事業を二本柱とし、グループの成長のためM&Aを通じた連邦経営の推進により企業価値を高めていくという経営戦略を採用しております。M&Aの対象となる企業の選定にあたっては、1)専門サービス事業会社であること、2)経常利益基準で黒字であること、3)コンプライアンスを重視した経営の透明性、以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定しております。また、中長期的には、M&Aにより専門性の高い特長あるサービスを行う企業をグループ傘下に加えて当社グループの発展、成長を目指すとともに、既存事業の「情報技術」、「人材」に関連した新規事業領域の拡大に努めてまいります。

### (6)会社の対処すべき課題

当社は、「収益力の向上」を対処すべき課題とし継続的に取り組んでおります。中核事業を中心に既存事業の収益力の強化に努めるとともに、当社グループの収益の柱となる事業の開発を重要課題に取り組んでおります。

事業別の対処すべき課題は、以下の通りであります。

#### < 情報技術事業 >

##### システムインテグレーション事業

厳しい経営環境にあった過去3年間で従業員数が減少しているため、売上原価に占める外注依存度が高くなってお

り当中間連結会計期間における同事業の売上総利益率は6.4%(前年同期は23.3%)と低迷しております。このため収益力の改善が急務であり、外注コストの削減や顧客へのコンサルティング業務強化のため経験豊富なエンジニアの採用が不可欠な課題となっております。

#### モバイルインターネットコンテンツ開発事業

オンラインゲーム事業においては、採算性向上のためプロジェクト人員の削減を含めた事業の再編に取り組んでまいります。携帯電話用ゲームコンテンツ事業については、新作投入時に会員数が増える傾向にあることから、ミステリーゲームのポータルサイト「ミステリーセレクション i(NTTドコモ)」の強化のため、効率的な制作システムの構築と開発スタッフのスキルアップを図るとともにオンラインゲーム事業の余剰人員を活用することにより開発時間の短縮を行い会員数の増加につなげてまいります。

#### IT製品のテストング事業

無線LANや小電力無線機器の規格認定試験や相互接続試験の需要が増加傾向にあることから、無線技術者の採用と育成が緊急の課題であります。また、DLNA(Wi-Fi)やW-USBなどの規格化の動向を見極めながら、シールドルームをはじめ必要な無線関連試験環境の整備やアライアンスによる試験環境の構築に努めてまいります。

#### システム開発事業

顧客からの信頼性向上のため情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得に取り組んでまいりましたが平成18年2月9日付で登録が承認されました。今度も個人情報保護に努めるとともに品質方針を遵守し顧客から信頼される業務品質の向上に努めてまいります。

### <人材事業>

#### 人材採用事業

雇用環境の改善により受注は伸びているものの特定の大企業に売上が集中しているため、顧客数の拡大に取り組んでまいります。また、経験者などの中途採用業務の推進にあたる人材が不足しており、コンサルタントの増員が急務となっております。

#### 人材紹介事業

現在計画中的新規事業の事業化により、顧客開拓を積極的に行うとともに事業基盤の強化、更なる収益性の向上に努めてまいります。

## (7)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、個性豊かな専門性をもった企業集団を目指しておりますので、企業価値を最大化し効率的かつ健全な企業経営を推進するために経営組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めることを経営の基本方針としております。

### コーポレートガバナンスに関するその施策の実施状況

#### 【企業の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況】

##### イ 会社の機関の内容

当社自体は純粋持株会社とし事業別に子会社を設ける分権システムによる統治機構を採用しております。また、当社自体の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性確保の観点から少人数の取締役で構成され(現在5名)、子会社の取締役と兼任する場合には一つの事業に偏らないようにしております。

なお、社内取締役として公認会計士1名と司法書士1名を役員に加えているほか、社外取締役2名が社内取締役の業務執行状況、各事業子会社の取締役の指名及び報酬金額の決定、子会社の行け投資の決定について精査でき

る体制となっておりコーポレートガバナンス体制の充実を図っております。

当社は、監査役会制度採用会社であり、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

#### ロ 事業子会社の監督

事業別子会社の経営に関しましては、子会社の監査役等だけでなく、親会社である当社自体でも常時その経営を監視しております。

#### ハ 会計監査の状況

証券取引法に基づく会計監査につきましては、ピーエー東京監査法人の会計監査を随時受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人所属の原伸之及び若槻明であります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名であります。また、当社の資本金5億円以上になったことに伴い株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の規定に基づき会計監査人の監査が必要となったため、平成17年9月28日開催の第14回定時株主総会において、ピーエー東京監査法人(所在地 東京都港区赤坂7-3-37)を会計監査人に選任いたしました。

#### 【会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要】

##### (社外取締役)

- 柴田 洋一 (株)国際ビジネス研究所 代表取締役社長  
資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- 島田 直樹 (株)ピー・アンド・イー・ディレクションズ 代表取締役社長  
資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

##### (社外監査役)

- 荻原 啓一 (株)マイクロコミュニケーション 代表取締役社長  
資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

斉藤 知之

資本的関係 平成17年12月31日現在の所有当社株式数 160株 議決権比率0.16%  
取引関係、その他の利害関係はありません。

#### 【会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況】

定期的に行われる取締役会において重要事項の審議・決議を行いました。各事業子会社の取締役会に1名以上の当社の役員が出席し、各子会社の重要事項の審議・決議の状況の把握に努め業務執行の状況や検討課題について意見交換を図り業務執行の方針を決定してまいりました。

また、株主に対する情報開示として、経営戦略説明会を実施し、経営に対する考え方や方針、業務執行の状況等を説明したほか、最近の一年間も自社ホームページにて、会社情報の適時開示に努めております。

#### (8)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
コンセーユ・ティ・アイ(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.71%	非上場

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社の筆頭株主であるコンセーユ・ティ・アイ株式会社と当社との関係は、当社は、ベンチャーキャピタル事業を営む同社の投資先という関係にあります。当社は、事業活動や経営戦略の決定について独自の意思決定を行っており親会社等を含めた関連当事者との人的関係、資金的関係、取引関係等は可能な限り行わない方針であります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、事務所の転貸を除きありません。

### (9)内部管理体制の整備・運用状況

当社は、純粋持株会社でありグループ全体に関わる内部管理については当社に集中して業務を行っております。各事業子会社の監督体制、経営戦略支援機能の充実を図る必要性から平成17年10月1日付で管理部を事業統括室に再編いたしました。会社情報の適時開示に関する業務管理は、事業統括室において一元的に行い、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に関し適正な内部管理体制の整備並びに運用に努めました。

## 3.経営成績及び財政状態

### (1)経営成績

#### [連結業績の概況]

連結売上高の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、国内における消費と設備投資がけん引役となり大企業の好調な業績が中小企業にも波及するなど内需主導型の成長となっております。企業の情報化投資への意欲も非常に高く活発となっておりますが、サービスの選別や価格競争は益々激しさを増しております。一方、雇用環境の改善は前年より継続しておりIT業界など一部の業種では人材不足が問題となっております。経験者採用、新卒採用ともに大手企業を中心に採用人員の増員を計画するなど堅調な状態が続いております。

このような状況下において当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,029百万円(前年同期比53.3%増)となりました。売上的大幅な増加は、前年同期にはなかったIT製品のテストング事業(平成17年3月に連結子会社化)の売上高211百万円が情報技術事業の売上増に寄与したことに加えシステムインテグレーション事業においても売上増となったこと、顧客企業の積極的な採用意欲に支えられた人材事業においても売上高が増加したことによるものです。

(セグメント別の売上高の状況)

(単位:千円未満切り捨て)

事業の種類	前中間連結会計期間売上高	当中間連結会計期間売上高	増減率(%)
情報技術事業	464,357	778,237	+67.6
人材事業	208,791	252,250	+20.8
経営コンサルティング事業	7,965	11,661	+46.4
その他の事業	29,230	34,355	+17.5
(内部売上高等の消去)	39,003	47,176	-
合計	671,340	1,029,328	+53.3

(注)各売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

連結損益の状況

好調な人材紹介業に支えられ人材事業では50百万円の営業利益となりましたが、情報技術事業では、システムインテグレーション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業の営業損失がテストング事業の営業利益を上回ったため、52百万円の営業損失となり当社単独でも営業損失となったため、グループ全体の営業損失は10百万円(前年同

期は49百万円の営業損失)となりました。また、当社の新株発行費13百万円を営業外費用に計上したため経常損失は25百万円(前年同期は35百万円の経常損失)となっております。株式会社インタービジョンコンソーシアムの売却により子会社株式売却益95百万円を特別利益として計上したこと、連結調整勘定の償却に関する会計方針を変更したことに伴い7百万円の連結調整勘定償却を特別損失に計上したこと、法人税等41百万円計上したことなどにより、当期純利益は21百万円(前年同期は、29百万円の当期純損失)となりました。

#### セグメント別の状況

##### < 情報技術事業 >

システムインテグレーション事業では、景気回復に伴い受注ベースでは計画を達成し、売上高については前年同期を上回っておりますが、開発要員の不足などがコスト高を招く結果となり営業損失を計上いたしました。また、当中間連結会計期間中の平成17年8月に運用サービスを開始した「777タウンドットネット(株)サミネットワークス」は、ユーザー数が伸び悩んでいることから損益分岐点に達していません。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、第3世代携帯電話に対応したコンテンツの拡充に努めましたが、オンラインゲーム事業のユーザー数が固定化し新規ユーザーの獲得ができなかったことから事業全体の損益を圧迫する結果となりました。

テストング事業では、USB規格の認証分野で競合先の参入などもありましたが、IT製品メーカーの業績回復、生産拠点の国内回帰傾向などにより10月以降回復基調に転じ堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報技術事業全体の売上高は778百万円(前年同期比67.6%増)、営業損失は52百万円(前年同期は営業損失83百万円)となりました。

##### < 人材事業 >

人材紹介事業では、主要顧客であるIT、経営コンサルティング業界の経験者求人数の伸びや新規顧客の製造業や消費財業界の求人拡大を背景に順調に売上を伸ばしました。

人材採用事業でも、経験者の求人が増加しており人材が払底している状態のため採用のアウトソーシングについてのニーズも高まっております。しかしながら、NTTグループの事業再編の影響を受け主要顧客であったNTTコミュニケーションズ株式会社が採用を縮小したこともあり、営業利益は計画を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の人材事業全体の売上高は252百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益50百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

##### < 経営コンサルティング事業 >

当中間連結会計期間は、グループ関連企業の支援業務を中心にを行い売上高は11百万円(前年同期比46.4%増)、営業利益4百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

##### < 単独業績の状況 >

当社は純粋持株会社であり、主たる収入は子会社からの負担金収入に負っております。当中間連結会計期間は、連結子会社が増えたことにより売上高は34百万円(前年同期比17.5%増)となりましたが、当社株式の取引量の増加により証券代行料が当初予想を上回ったことなどの影響から管理費が増加したため16百万円の営業損失(前年同期は営業損失1百万円)となりました。また、営業外費用として新株発行費13百万円を計上しており、経常損失は24百万円(前年同期は経常損失8百万円)となっております。平成17年9月に組織人事コンサルティング事業を営む当社の連結子会社だった株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を売却しており、これに伴う子会社株式売却益92百万円を特別利益に計上しております。以上の結果、当期純利益は67百万円(前年同期は当期純損失8百万円)となりました。

## (2)財政状態

資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、茨城ソフトウェア開発株式会社の子会社化により諸資産が843百万円増加したほか、当社の第2回新株予約権証券の行使による払込金額の増加などにより3,094百万円となりました。

(負債・資本の部)

負債は、茨城ソフトウェア開発株式会社の取得により流動負債が246百万円、固定負債が237百万円それぞれ増加しており当中間連結会計期間末の負債合計は1,178百万円となりました。また、株式交換および第2回新株予約権証券の行使が実施されたことにより資本金は693百万円となりました。連結調整勘定の償却に関する会計方針を変更したことなどから資本準備金は994百万円となっております。以上の結果、当中間連結会計期間末の株主資本は1,746百万円、株主資本比率は56.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物は138百万円増加し、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,176百万円となりました。新たな子会社の取得や子会社株式の売却などにより投資活動によるキャッシュ・フローが増えたこと、新株予約権の行使及び金融機関からの借り入れの純増により財務活動によるキャッシュ・フローが増えたことなどが主なキャッシュ・フローの増加理由です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業によるキャッシュ・フローは101百万円の減少(前年同期は13百万円の減少)となりました。主な理由は、仕入債務の減少、法人税等の支払、その他の資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に3百万円、有形固定資産取得に26百万円を支出しました。また、茨城ソフトウェア開発株式会社が子会社になったことにより62百万円の資金が増加したほか、株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式の売却により130百万円の増加となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは159百万円増加(前年同期は61百万円の増加)しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社の第2回新株予約権証券の行使等により42百万円の資金が増加したほか、株式会社エルテックスの金融機関からの借り入れの純増が35百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは80百万円の増加(前年同期は337百万円の増加)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年6月期		H17年6月期		平成18年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	41.0	46.7	53.3	48.5	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	135.0	907.0	315.2	227.1	236.8
債務償還年数(年)	-4.0	3.4	-31.0	11.3	-4.6
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	-17.4	7.7	-2.4	3.2	-17.8

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象

### (3)事業等のリスク

(経済環境の変動にかかわるリスク)

当社グループの主要事業は、景気動向など経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(特定顧客に対するの売上依存度にかかわるリスク)

人材事業のうちデータ・ブリッジ株式会社が営む人材採用事業においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよびセイコーエプソン株式会社など特定の大企業に売上が集中(前述の 2社の売上に占める割合32%)しており、特定顧客の採用計画の変更により当事業の業績に影響がでる可能性があります。

(資金繰りにかかわるリスク)

株式会社エルテックスは、運転資金を金融機関からの長期、短期の融資により調達しております。金融機関との関係は良好ですが融資が計画通りに受けられない場合には資金繰り面で問題となる可能性があります。

(係争にかかわるリスク)

株式会社アルティは、株式会社リバーヒルソフト(本店：福岡県福岡市)の破産管財人太田和夫氏より一部のモバイルコンテンツのかかわる営業譲渡に係る否認権行使による価額償還返還請求の訴えを受け、現在福岡地方裁判所において係争中であります。

(債権の取立不能にかかわるリスク)

株式会社エルテックスは、横浜地方裁判所において株式会社ザイオン(東京都港区西新橋3丁目11番1号 代表取締役 小林 仁幸)及び同社の子会社株式会社キャル(東京都港区西新橋3丁目11番1号 代表取締役 小林 仁幸)の両社に対し、請負契約の一方的な契約破棄に伴う損害額金51百万円について損害賠償を求める訴えを提起しております。この訴訟に伴い当中間連結期間末の売掛債権残高39百万円について取立不能となる可能性があります。

#### (4)通期の見通し

現在の日本経済は、長らく横ばい状態だった鉱工業生産も在庫調整が終了し増加してきており 緩やかな回復基調を辿っております。固定費の増加につながるような雇用の拡大に慎重だった企業も、企業収益の回復に支えられて設備投資に加え雇用・所得環境の改善に取り組む動きが徐々にではありますが現れてきており IT業界などに代表されるように一部には人手不足の状況が見られます。

中核事業の情報技術事業及び人材事業は、顧客企業の動向に左右される傾向が強いため今後の動向に注意していく必要がありますが、両事業の業績に影響する顧客の情報化投資、採用計画は堅調に推移するものと考えております。

このような経済環境の下、当社グループは、引続き収益力の強化を推進するほか、業務効率の向上によりさらなる成長のための基盤強化を図りグループ全体の業績向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 3,300百万円、連結経常利益 280百万円、連結当期純利益 116百万円を見込んでおります。

以上の業績予想は、本資料発表日現在の見通しであり 今後の景気動向ないし環境変化によっては大幅に見通しを変更しなければならない可能性もありますので、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

(1)第 1回新株予約権証券の行使による増資(調達金額 336百万円 手取金額 314百万円)の資金使途計画及び資金充当実績は次の通りであります。(計画については、概算を示しており確定しているものではありません。)

(資金充当実績)

資金使途については、概ね計画通りに進行中であります。(充当済金額 205百万円 資金残高 109百万円)

(新規資金使途計画)

資金使途	実施時期	予定金額
本社事務所増床	平成 18年 4月上旬	23百万円
連結会計システムの構築	平成 18年 6月末	6百万

その他の資金については今後のM & A資金に充当するため社内に留保する予定にしております。

(2)平成 17年 9月 1日に第 2回新株予約権証券のうち 1,000株分が行使されました。(調達金額56百万円 手取額52百万円)。今後は、当社グループのM & A等買収資金、買収後の子会社の財務体質改善や成長支援のための資金に充当する予定であります。

以 上

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	788,190		1,478,656		1,100,805	
2	受取手形及び売掛金	245,671		395,329		385,194	
3	有価証券	12,083		1,999		1,999	
4	たな卸資産	59,897		171,487		60,796	
5	前払費用	8,081		17,916		23,359	
6	未収金	346		36,859		960	
7	繰延税金資産	4,579		25,038		8,202	
8	その他	3,737		4,385		2,636	
9	貸倒引当金	4,769		3,789		4,234	
	流動資産合計	1,117,818	75.4	2,127,883	68.8	1,579,718	82.8
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	29,216		268,399		51,405	
	減価償却累計額	15,383	13,833	97,462	170,937	23,346	28,059
	(2) 工具器具備品	123,672		172,562		137,899	
	減価償却累計額	90,547	33,125	126,041	46,520	103,246	34,652
	(3) 土地			66,904	66,904		
	有形固定資産合計	46,959	3.2	284,363	9.2	62,712	3.3
2	無形固定資産						
	(1) 営業権	4,071		2,467		2,857	
	(2) ソフトウェア	88,942		78,840		87,386	
	(3) 連結調整勘定	18,290		383,698		17,797	
	(4) 電話加入権	2,440		2,729		2,585	
	無形固定資産合計	113,744	7.7	467,736	15.1	110,626	5.8
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	73,147		33,042		14,344	
	(2) 保証金及び敷金	82,333		85,962		93,256	
	(3) 長期前払費用	4,071		8,323		8,139	
	(4) 繰延税金資産	3,088		26,999		6,209	
	(5) その他	59,440		72,704		45,576	
	(6) 貸倒引当金	19,046		12,551		13,110	
	投資その他の資産 合計	203,035	13.7	214,481	6.9	154,416	8.1
	固定資産合計	363,739	24.6	966,580	31.2	327,755	17.2
	資産合計	1,481,558	100.0	3,094,464	100.0	1,907,473	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		85,233		117,418		174,551	
2	1	70,840		86,000		30,880	
3	1	126,079		151,777		142,491	
4		74		7,930			
5		12,777		20,396		18,886	
6		42,085		67,783		72,516	
7		32,634		89,510		44,186	
8		18,789		30,808		45,697	
9		9,923		37,660		9,000	
10		24		18			
11		1,600					
		400,061	27.0	609,304	19.7	538,209	28.2
固定負債							
1	1	208,867		517,770		259,353	
2		6,003		10,405		8,047	
3				40,122			
4				600		700	
5				6			
6		9,341				10,089	
		224,211	15.1	568,903	18.4	278,190	14.6
		624,273	42.1	1,178,208	38.1	816,399	42.8
(少数株主持分)							
		67,620	4.6	170,189	5.5	165,828	8.7
(資本の部)							
資本金							
		609,555	41.1	693,250	22.4	643,200	33.7
資本剰余金							
		401,832	27.1	994,658	32.0	435,477	22.8
利益剰余金							
		218,682	14.7	60,906	2.0	153,363	8.0
その他有価証券 評価差額金							
		3,040	0.2	1,709	0.0	68	0.0
自己株式							
				1,038	0.0		
		789,664	53.3	1,746,066	56.4	925,245	48.5
		1,481,558	100.0	3,094,464	100.0	1,907,473	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			671,340	100.0		1,029,328	100.0		2,064,472	100.0
売上原価			409,386	61.0		619,321	60.2		1,338,998	64.9
売上総利益			261,953	39.0		410,006	39.8		725,474	35.1
販売費及び一般管理費	1 2		311,004	46.3		420,793	40.8		683,430	33.1
営業利益又は 損失( )			49,050	7.3		10,786	1.0		42,043	2.0
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		498			28			750		
2 投資有価証券売却益		9,771						10,656		
3 持分法による 投資利益		17,678						45,075		
4 連結調整勘定償却		225						546		
5 その他		10,025	38,198	5.7	5,273	5,301	0.5	22,868	79,898	3.9
営業外費用										
1 支払利息		5,533			5,700			11,830		
2 新株発行費		19,153			13,528			22,240		
3 その他		88	24,774	3.7	1,110	20,340	2.0	6,894	40,965	2.0
経常利益又は 損失( )			35,626	5.3		25,825	2.5		80,977	3.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入		36			963					
2 持分変動利益								10,786		
3 子会社株式売却益					95,674					
3 その他			36	0.0	1,008	97,645	9.5		10,786	0.5
特別損失										
1 たな卸資産評価損								1,067		
2 投資有価証券評価損	3	1,700			200			2,100		
3 固定資産除却損					974			18,333		
4 連結調整勘定償却					7,707					
5 持分変動損失		0	1,700	0.3	404	9,286	0.9		21,500	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			37,290	5.6		62,533	6.1		70,263	3.4
法人税、住民税 及び事業税		16,575			41,553			39,767		
法人税等調整額		4,864	11,710	1.7	571	40,981	4.0	2,404	37,362	1.8
少数株主利益 又は損失( )			19,301	2.9		42	0.0		3,984	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			29,699	4.4		21,510	2.1		36,885	1.8

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			229,331		435,477		229,331
資本剰余金増加高							
新株予約権行使による 資本剰余金増加高		134,805		28,050		168,450	
連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		37,696	172,501	729,291	757,341	37,696	206,146
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩しによる 資本剰余金減少高				198,160	198,160		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			401,832		994,658		435,477
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			193,067		153,363		193,067
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				21,510		36,885	
資本準備金取崩による 増加高				198,160			
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		4,084	4,084		219,670	2,818	39,703
利益剰余金減少高							
中間純損失		29,699					
役員賞与			29,699	5,400	5,400		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			218,682		60,906		153,363

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失( )		37,290	62,533	70,263
減価償却費		22,770	30,131	52,119
連結調整勘定償却		267	7,707	295
持分法による投資利益		17,678		45,075
持分変動損益			404	10,786
投資有価証券売却益		9,771		7,806
投資有価証券評価損		1,700	200	2,100
子会社株式売却益			95,674	
貸倒引当金の増加額		301	416	9,595
退職給付引当金の増加額		6,003	2,357	8,047
賞与引当金の増減額		7,923	4,000	5,500
受取利息及び配当金		498	28	750
雑収入		144		
支払利息		5,533	5,700	11,830
為替差損益		1,194		1,197
新株発行費		19,153	13,528	22,240
固定資産除却損			974	18,333
売上債権の増減額		20,486	87,859	110,438
たな卸資産の増加額		7,914	15,491	7,569
仕入債務の増減額		6,179	94,511	89,733
その他資産の増加額		790	2,188	7,683
その他負債の増減額		18,451	19,187	39,512
役員賞与の支払額			6,000	
小計		7,484	25,265	119,072
利息及び配当金の受取額		160	28	288
利息の支払額		5,500	5,700	15,607
法人税等の支払額		248	70,545	65,521
営業活動による キャッシュ・フロー		13,073	101,484	38,231

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,601	19,600	7,203
定期預金の解約による収入			16,000	
有価証券の取得による支出			1,000	
有価証券の売却による収入				10,213
有形固定資産の 取得による支出		7,181	26,082	14,266
無形固定資産の 取得による支出		10,255	3,904	31,005
関連会社株式の 売却による収入		52,696		
投資有価証券の 売却による収入				69,843
子会社株式の取得による支出		4,900		4,900
子会社取得に伴う現金 及び現金同等物受入高		34,384	62,816	210,246
連結範囲の変更を伴う 子会社売却による収入			130,994	
貸付による支出				143
貸付金の回収による収入		476	490	2,754
投資活動による キャッシュ・フロー		61,618	159,715	235,539
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		80,000		80,000
短期借入れ金の返済による支出		53,522	20,880	93,482
長期借入れによる収入		124,625	143,000	279,625
長期借入れ金の返済による支出		63,813	87,797	169,270
株式発行による収入		250,456	45,571	314,659
自己株式売却による収入			2,000	
自己株式買取による支出			1,038	
少数株主への配当金の支払額			500	
財務活動による キャッシュ・フロー		337,746	80,355	411,532
現金及び現金同等物 の増加額		386,291	138,586	685,303
現金及び現金同等物 の期首残高		353,054	1,038,357	353,054
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		739,345	1,176,943	1,038,357

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名                      (株)エルテックス                      (株)アルティ                      アクモス・アカウンティング(株)                      データ・ブリッジ(株)                      アクシスコンサルティング(株)                      (株)インタービジョンコンソーシアム                      なお、(株)インタービジョンコンソーシアムは平成16年12月1日に株式交換により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      アクモス・シーディー(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はすでに事業を撤退しており、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名                      (株)エルテックス                      (株)アルティ                      アクモス・アカウンティング(株)                      データ・ブリッジ(株)                      アクシスコンサルティング(株)                      (株)エクスカル                      茨城ソフトウェア開発(株)                      なお、茨城ソフトウェア開発(株)は平成17年9月1日に株式交換により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インタービジョンコンソーシアムは、平成17年9月8日に保有株式を全て売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      アクモス・シーディー(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名                      (株)エルテックス                      アクモス・アカウンティング(株)                      データ・ブリッジ(株)                      アクシスコンサルティング(株)                      (株)アルティ                      (株)インタービジョンコンソーシアム                      (株)エクスカル                      なお当連結会計年度から、(株)インタービジョンコンソーシアム及び持分法適用会社であった株式会社エクスカルを新たに連結子会社としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      アクモス・シーディー(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はすでに事業を撤退しており、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 (株)エクスカル</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 コンセーユ・ティ・アイ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アルティの中間決算日は9月30日であります。また、(株)インタービジョンコンソーシアムの中間決算日は10月31日ありますが、株式交換日前日の11月30日現在で仮決算を行っております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アルティについては9月30日、(株)インタービジョンコンソーシアムについては仮決算に基づく11月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アルティの中間決算日は9月30日であります。また、(株)エクスカルは12月31日が決算日であります。茨城ソフトウェア開発(株)については8月31日が決算日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アルティについては9月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。(株)エクスカルについては平成17年7月1日から平成17年12月31日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成17年12月31日現在の貸借対照表を使用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については株式交換日前日の8月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。また、同社は当中間連結会計期間において、決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アルティの決算日は3月31日、(株)インタービジョンコンソーシアムの決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、(株)エクスカルの決算日は1月31日でありましたが、当連結会計年度より12月31日に変更しております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、仮決算初年度の当連結会計年度は、平成16年2月1日から平成17年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 資本連結手続に関する事項		<p>当社は、茨城ソフトウェア開発(株)を株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>	<p>(株)インタービジョンコンソーシアムは、アクモス(株)を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該完全親子会社関係の創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。</p>
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左  デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております 販売用ソフトウェアについては、見込販売期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職による期末要支給額)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(ト)その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ方法 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ・ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (ト)その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 同左  (ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結調整勘定の償却に関する事項)</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項については、従来、20年で均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間から原則として10年間で均等償却する方法に変更いたしました。また、従来より残存している連結調整勘定については、当期以降の損益に対する影響が乏しいため、重要性の観点から当期に一括償却しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間において、茨城ソフトウェア開発㈱を買収したことにより、多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、投資環境の変化の早さに対応した今後のM &amp; A戦略及び投資回収期間の短縮化を考慮したためであります。なお、当該買収は当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、当該買収により生じた連結調整勘定の償却は下半期から開始されます。</p> <p>この結果、従来計上していた借方及び貸方連結調整勘定の償却額純額7,707千円を特別損失に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が273千円増加、経常利益が219千円減少し、税金等調整前当期純利益は7,488千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,064千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が1,064千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割4,112千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
定期預金 40,069千円	定期預金 40,072千円	定期預金 40,071千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 55,840千円	短期借入金 10,000千円	短期借入金 30,880千円
長期借入金 178,609千円	長期借入金 102,582千円	長期借入金 137,020千円
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目	1 販売費及び一般管理費の主要な項目	1 販売費及び一般管理費の主要な項目
広告宣伝費 14,354千円	広告宣伝費 11,178千円	広告宣伝費 24,707千円
役員報酬 63,034千円	役員報酬 61,375千円	役員報酬 128,714千円
給料手当 42,424千円	給料手当 107,159千円	給料手当 131,332千円
賞与 16,129千円	賞与 21,770千円	賞与 47,851千円
法定福利費 11,050千円	法定福利費 19,660千円	法定福利費 32,733千円
支払手数料 13,456千円	支払手数料 24,774千円	支払手数料 28,112千円
不動産賃料 23,585千円	不動産賃料 40,613千円	不動産賃料 64,533千円
旅費交通費 10,520千円	旅費交通費 16,445千円	旅費交通費 29,979千円
研究開発費 44,789千円	研究開発費 6,467千円	研究開発費 58,511千円
減価償却費 4,835千円	減価償却費 11,121千円	減価償却費 7,945千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費に含まれるもの	一般管理費に含まれるもの	一般管理費に含まれるもの
44,789千円	6,467千円	58,511千円
当期製造費用に含まれるもの	当期製造費用に含まれるもの	当期製造費用に含まれるもの
千円	千円	千円
3	3	3 固定資産除却損の内訳
		建物及び構築物 千円
		工具器具備品 千円
		ソフトウェア 18,333千円
		合計 18,333千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>788,190千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>48,845千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>739,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	788,190千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,845千円	現金及び現金同等物	739,345千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,478,656千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>301,713千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,176,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,478,656千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301,713千円	現金及び現金同等物	1,176,943千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,100,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>62,447千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,038,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,100,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,447千円	現金及び現金同等物	1,038,357千円																												
現金及び預金勘定	788,190千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,845千円																																															
現金及び現金同等物	739,345千円																																															
現金及び預金勘定	1,478,656千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301,713千円																																															
現金及び現金同等物	1,176,943千円																																															
現金及び預金勘定	1,100,805千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,447千円																																															
現金及び現金同等物	1,038,357千円																																															
<p>(2) 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社インターネットビジョンコンソーシアムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得金額と同社取得に伴う現金及び現金同等物受入高との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>56,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20,800千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>19,497千円</td> </tr> <tr> <td>インターネットビジョンコンソーシアム社株式の取得金額</td> <td>57,696千円</td> </tr> <tr> <td>インターネットビジョンコンソーシアム社現金及び現金同等物</td> <td>34,384千円</td> </tr> <tr> <td>差引：インターネットビジョンコンソーシアム社取得に伴う現金及び現金同等物受入高</td> <td>34,384千円</td> </tr> </table>	流動資産	56,393千円	固定資産	20,800千円	流動負債	19,497千円	インターネットビジョンコンソーシアム社株式の取得金額	57,696千円	インターネットビジョンコンソーシアム社現金及び現金同等物	34,384千円	差引：インターネットビジョンコンソーシアム社取得に伴う現金及び現金同等物受入高	34,384千円	<p>(2) 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに茨城ソフトウェア開発株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ22,000千円及び343,835千円です。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>564,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>278,302千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>843,292千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>246,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>237,762千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>484,257千円</td> </tr> </table>	流動資産	564,989千円	固定資産	278,302千円	資産合計	843,292千円	流動負債	246,494千円	固定負債	237,762千円	負債合計	484,257千円	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社インターネットビジョンコンソーシアムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ20,000千円及び37,696千円です。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>56,393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20,800千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>77,193千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>19,497千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>19,497千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社エクスカルを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>247,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>50,552千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>297,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>108,686千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>9,015千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>117,701千円</td> </tr> </table>	流動資産	56,393千円	固定資産	20,800千円	資産合計	77,193千円	流動負債	19,497千円	負債合計	19,497千円	流動資産	247,099千円	固定資産	50,552千円	資産合計	297,651千円	流動負債	108,686千円	固定負債	9,015千円	負債合計	117,701千円
流動資産	56,393千円																																															
固定資産	20,800千円																																															
流動負債	19,497千円																																															
インターネットビジョンコンソーシアム社株式の取得金額	57,696千円																																															
インターネットビジョンコンソーシアム社現金及び現金同等物	34,384千円																																															
差引：インターネットビジョンコンソーシアム社取得に伴う現金及び現金同等物受入高	34,384千円																																															
流動資産	564,989千円																																															
固定資産	278,302千円																																															
資産合計	843,292千円																																															
流動負債	246,494千円																																															
固定負債	237,762千円																																															
負債合計	484,257千円																																															
流動資産	56,393千円																																															
固定資産	20,800千円																																															
資産合計	77,193千円																																															
流動負債	19,497千円																																															
負債合計	19,497千円																																															
流動資産	247,099千円																																															
固定資産	50,552千円																																															
資産合計	297,651千円																																															
流動負債	108,686千円																																															
固定負債	9,015千円																																															
負債合計	117,701千円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
(3)	<p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱インタービジョンコンソーシアム売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table data-bbox="646 600 994 1003"> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,800千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>69,501千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>16,225千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>16,225千円</u></td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物の残高</td> <td>19,005千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：売却による収入</u></td> <td><u>130,994千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	50,701千円	固定資産	18,800千円	<u>資産合計</u>	<u>69,501千円</u>	流動負債	16,225千円	<u>負債合計</u>	<u>16,225千円</u>	売却価額	150,000千円	現金及び現金 同等物の残高	19,005千円	<u>差引：売却による収入</u>	<u>130,994千円</u>	(3)
流動資産	50,701千円																	
固定資産	18,800千円																	
<u>資産合計</u>	<u>69,501千円</u>																	
流動負債	16,225千円																	
<u>負債合計</u>	<u>16,225千円</u>																	
売却価額	150,000千円																	
現金及び現金 同等物の残高	19,005千円																	
<u>差引：売却による収入</u>	<u>130,994千円</u>																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,641</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,604</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	45,641	減価償却累計額相当額	37,604	中間期末残高相当額	8,036	1年内	4,734千円	1年超	3,605千円	合計	8,339千円	支払リース料	4,100千円	減価償却費相当額	3,375千円	支払利息相当額	165千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,848</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	51,309	減価償却累計額相当額	39,848	中間期末残高相当額	11,461	1年内	4,726千円	1年超	6,952千円	合計	11,678千円	支払リース料	4,147千円	減価償却費相当額	3,446千円	支払利息相当額	133千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,071</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51,450</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	63,071	減価償却累計額相当額	51,450	期末残高相当額	11,620	1年内	5,627千円	1年超	6,282千円	合計	11,910千円	支払リース料	8,685千円	減価償却費相当額	7,499千円	支払利息相当額	324千円
	工具器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	45,641																																																													
減価償却累計額相当額	37,604																																																													
中間期末残高相当額	8,036																																																													
1年内	4,734千円																																																													
1年超	3,605千円																																																													
合計	8,339千円																																																													
支払リース料	4,100千円																																																													
減価償却費相当額	3,375千円																																																													
支払利息相当額	165千円																																																													
	工具器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	51,309																																																													
減価償却累計額相当額	39,848																																																													
中間期末残高相当額	11,461																																																													
1年内	4,726千円																																																													
1年超	6,952千円																																																													
合計	11,678千円																																																													
支払リース料	4,147千円																																																													
減価償却費相当額	3,446千円																																																													
支払利息相当額	133千円																																																													
	工具器具備品 (千円)																																																													
取得価額相当額	63,071																																																													
減価償却累計額相当額	51,450																																																													
期末残高相当額	11,620																																																													
1年内	5,627千円																																																													
1年超	6,282千円																																																													
合計	11,910千円																																																													
支払リース料	8,685千円																																																													
減価償却費相当額	7,499千円																																																													
支払利息相当額	324千円																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	230千円	1年超	千円	合計	230千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	536千円	1年超	千円	合計	536千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	790千円	1年超	千円	合計	790千円																																										
1年内	230千円																																																													
1年超	千円																																																													
合計	230千円																																																													
1年内	536千円																																																													
1年超	千円																																																													
合計	536千円																																																													
1年内	790千円																																																													
1年超	千円																																																													
合計	790千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年12月31日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	前中間連結会計期間末(平成16年12月31日)			
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	
(1)	株式	790	700	90
(2)	その他	29,987	27,195	2,791
	合計	30,777	27,895	2,881
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
		当中間連結会計期間末(平成16年12月31日)		
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,149千円	
	非上場債券		1,999千円	
(注)	当中間連結会計期間において、有価証券について1,700千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

当中間連結会計期間(平成17年12月31日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)			
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	
(1)	株式	790	850	60
(2)	その他	999	1,018	19
	合計	1,789	1,868	79
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
		当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)		
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,549千円	
	非上場債券		1,999千円	
(注)	当中間連結会計期間において、有価証券について200千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。			

前連結会計年度(平成17年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	790	700	90
(2) その他	999	952	47
合計	1,789	1,652	137

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成17年6月30日)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,749千円
非上場債券	1,999千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,100千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ディング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	459,442	206,132	5,765		671,340		671,340
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,914	2,658	2,200	29,230	39,003	(39,003)	
計	464,357	208,791	7,965	29,230	710,343	(39,003)	671,340
営業費用	547,451	170,670	13,360	30,975	762,457	(42,066)	720,391
営業利益又は 営業損失( )	83,094	38,120	5,395	1,745	52,114	3,063	49,050

	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ディング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	772,555	250,511	6,261		1,029,328		1,029,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,681	1,739	5,400	34,355	47,176	(47,176)	
計	778,237	252,250	11,661	34,355	1,076,504	(47,176)	1,029,328
営業費用	831,131	201,919	7,238	50,727	1,091,017	(50,902)	1,040,114
営業利益又は 営業損失( )	52,894	50,331	4,423	16,372	14,512	3,725	10,786

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,437,669	616,558	10,245		2,064,472		2,064,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,984	5,386	7,500	63,460	88,330	(88,330)	
計	1,449,653	621,944	17,745	63,460	2,152,803	(88,330)	2,064,472
営業費用	1,493,396	528,970	25,689	64,699	2,112,756	(90,328)	2,022,428
営業利益又は 営業損失( )	43,742	92,973	7,944	1,239	40,046	1,997	42,043

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業.....システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業.....人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業.....M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業.....経営戦略支援等

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)において、本邦以外の国または地域に対する海外売上はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国または地域に対する海外売上はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)において、本邦以外の国または地域に対する海外売上はないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	9,872円 41銭	17,913円 52銭	11,251円 92銭
1株当たり中間純損失( ) 又は当期純利益	429円 99銭	233円 35銭	493円 47銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	平成12年11月27日の改正前 商法280条ノ19に定める600 株のストックオプション契 約及び平成16年9月20日発 行の第1回新株予約権につ き3,059株の未行使分があ りますが、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の金 額については、1株当たり 中間純損失が計上されてい るため記載しておりませ ん。	230円 67銭	485円 82銭

(注) 1 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間純損失( )又は 当期純利益	29,699	21,510	36,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純損失 ( )又は当期純利益	29,699	21,510	36,885
期中平均株式数(株)	69,071	92,179	74,747
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成12年10月27日開催の 第9回定時株主総会決議 に基づく新株引受権600株  平成16年9月20日発行の 第1回新株予約権の当中 間連結会計期間末におけ る未行使分3,059株		平成12年10月27日開催の 第9回定時株主総会決議 に基づく新株引受権600株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 平成17年2月16日開催の当社取締役会において、第2回新株予約権証券の発行を決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1). 発行する新株予約権の総数 70個</p> <p>(2). 発行価額 1個につき10,000円 (1株につき100円)</p> <p>(3). 発行価額の総額 700,000円</p> <p>(4). 申込期日 平成17年3月8日</p> <p>(5). 払込期日 平成17年3月8日</p> <p>(6). 行使に際して払い込むべき額 (行使価額) .行使価額 1個につき560万円 (1株につき56,000円) .行使価額の調整 イ.当社が株式分割または併合を行う場合は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後 払込額} = \frac{\text{調整前 払込額} \times \text{株式分割・併合の比率}}{1}$ <p>ロ.当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。(なお、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、または自己株式を処分する場合には、「新発行・処分株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)</p> <p>ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり} \times \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>(7). 行使に際して払い込むべき額の総額 392,700,000円</p> <p>(8). 新株予約権の行使期間 平成17年3月9日から平成19年3月7日迄</p> <p>(9). 新株予約権の行使条件 新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。</p> <p>(10). 割当先及び新株予約権の数 エスペランス1号投資事業組合25個 エスペランス2号投資事業組合25個 エスペランス3号投資事業組合20個</p> <p>(11). 資金の用途 関係会社への投融資資金及びM &amp; A資金に充当</p>		<p>1. 平成17年7月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日に、茨城ソフトウェア開発(株)との株式交換を実施しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>2.平成17年2月16日開催の当社取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債金15億円の発行を決議いたしました。が、払込期日の平成17年3月8日までに発行の条件を充足できなかったことおよび同年3月10日割当先の投資事業組合の業務執行組合員(株)バーテックスリンクインベストメンツから割当を全額辞退したい旨の意思表示があったため失権いたしました。</p> <p>3.平成17年3月22日開催の当社取締役会において、持分法適用会社 株式会社エクスカルの株式 260株を連結子会社 株式会社エルテックス(本店所在地 横浜市 代表取締役 犬飼邦夫)から、同年3月31日付で譲り受ける株式売買契約について決議いたしました。なお、この株式取得により、株式会社エクスカルは持分法適用会社から連結子会社に異動することとなり、同社の直近事業年度の末日における純資産額が当社の前連結会計年度末の純資産額の100分の30以上に相当すること、ならびに株式の譲り受けに要する金額が当社の前連結会計年度末の資本の金額の100分の10以上に相当することから特定子会社となる予定です。</p>		<p>2.平成17年9月8日の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社(株)インタービジョンコンソーシアムの発行済株式3,200株を、シグマ・ゲイン(株)に150百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>1.異動の理由 当社は株式交換により平成16年12月1日付で(株)インタービジョンコンソーシアムを子会社といたしました。が、同社の業績が株式交換前の計画を下回って推移しているため売却することにいたしました。</p> <p>2.売却する相手会社の名称 シグマ・ゲイン株式会社</p> <p>3.売却の時期 平成17年9月8日</p> <p>4.当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社インタービジョンコンソーシアム (事業内容) 組織人事コンサルティング (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額百万円) 以外の取引はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(1). 譲受会社の概要</p> <p>(商号) 株式会社エクスカル  (本店所在地) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地  (設立年月日) 平成10年 3月30日  (代表者) 代表取締役 長澤一嘉  (決算期) 1月31日(12月31日に変更予定)  (事業内容) I T 関連製品の第三者検証、規格認定、テストングサービス  (平成17年 1月決算現在の主要経営指標等)</p> <p>株主資本 181百万円  総資産 296百万円  売上高 494百万円  経常利益 184百万円  当期利益 109百万円  従業員数 13名  大株主および持分比率  National Technical Systems, Inc.  50%  (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)  株式会社エルテックス 50%</p> <p>(2). 譲受の目的  第三者検証、規格認定等により I T 関連製品の性能、機能、品質を試験、評価することは、重要性の高い専門サービス事業であり、今後の情報家電等の開発ならびに実用的な普及等においても不可欠で将来性の期待できる分野であることから、株式会社エクスカルの成長を支援し、当社の情報技術事業分野の基盤強化を図ることを目的としております。</p> <p>(3). 株式の取得日(予定) 平成17年 3月31日</p> <p>(4). 取得する株式等</p> <p>取得株式数 260株  取得価額 182百万円  取得後の持分比率 50%</p>		

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 :千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
情報技術事業	337,696	540,608	1,061,237
合 計	337,696	540,608	1,061,237

注

1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 経営コンサルティング事業、人材事業、その他事業については該当事項はありません。

### 2. 受注実績

(単位 :千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報技術事業	443,909	124,113	1,028,505	374,381	1,658,488	353,395
人材事業	208,791		342,585	90,334	621,944	
合 計	652,701	124,113	1,141,808	464,715	2,280,432	353,395

注

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経営コンサルティング事業、その他事業について該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位 :千円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
情報技術事業	464,357	778,237	1,449,653
人材事業	208,791	252,250	621,944
経営コンサルティング事業	7,965	11,661	17,745
その他	29,230	34,355	63,460
内部売上高等の消去	39,003	47,176	88,330
合 計	671,340	1,029,328	2,064,472

注

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。